海外便り
シンガポール
2025.6

イノベーション先進国 シンガポール

北陸銀行 シンガポール駐在員事務所
所長
相川 裕亮

スタートアップ企業が集積する施設「ブロック71」

1. はじめに

近年、著しい経済成長が続く東南アジアのなかでも、シンガポールはその中心地であり、イノベーションのハブとしても注目されています。

シンガポールには４万社弱のスタートアップ企業が存在しますが、そのうち創業10年以内に10億ドル以上の評価額が付けられている非上場企業、いわゆる「ユニコーン企業」が33社誕生しています（2025年３月時点Tracxn調査）。なかでも、配車サービスの“Grab”やECモールの“Shopee”は、シンガポール発のユニコーン企業として広く知られており、東南アジアを訪れたことがある方なら一度は耳にしたことがあるのではないかと思います。

シンガポールは人口約600万人の小国でありながら、こうしたスタートアップ企業が生まれ、成長する土壌があります。本稿ではシンガポールのイノベーションの背景について触れたいと思います。

表１　代表的なシンガポールのユニコーン企業

企業名	創業	事業内容
Lazada	2012	eコマース
Grab	2012	配車サービス、フードデリバリー等
Sea（注）	2006	eコマース
PropertyGuru	2006	不動産ポータル
Carousell	2012	C2Cマーケット、フリマ
Ninja Van	2014	配送・物流

（注）　Seaの傘下企業であるGarena（ユニコーン企業）がShopeeを運営

2. スマートネーション構想

シンガポールは資源に乏しい小国であり、国家戦略として経済自由度と競争力の高さを維持する必要に迫られてきました。早くからイノベーションを国の成長戦略の柱に据え、「知識経済」への転換を進めていますが、スタートアップの育成はこの戦略の一環であり、ベンチャー投資、インキュベーション施設、規制緩和といった多角的な施策を通じて起業家精神を育んでいます。

2014年に発表された「スマートネーション構想」は、シンガポールが国を挙げてデジタル化への取り組みを促進するために作られた国家戦略であり、デジタル能力の向上とテクノロジーの活用を奨励することに重点を置いた政策でした。「デジタル政府」「デジタル経済」「デジタル社会」の３つの主要な戦略のもと、最新テクノロジーの導入、効率性の向上、デジタル人材の育成など、さまざまな面で社会やビジネスに大きな影響を与え、近年におけるイノベーションの核となってきました（表２）。

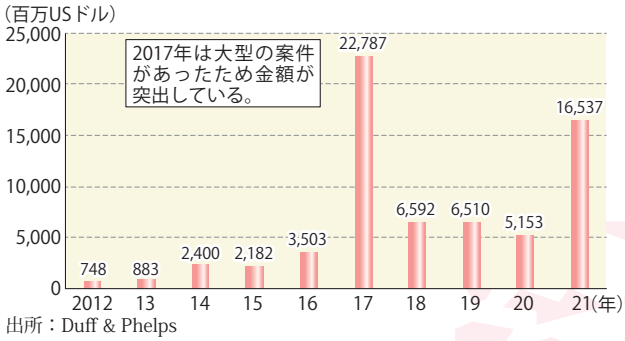
表２　スマートネーション構想の実例

デジタル身分証明	・NRIC（出生時の登録番号） ・FIN（居住外国人登録番号） ・Singpass（オンラインマイナンバー）
キャッシュレス決済	・PayNow（電話番号等を元に即時送金） ・QRコード決済の規格統一
ワンストップ行政	・補助金、許認可の申請を一元化 ・99%の行政手続きがオンラインで完結

このスマートネーション構想に合わせて、スタートアップ企業は政府や他企業と連携しながら、交通、医療、教育、セキュリティといった分野でプロジェクトに参画しています。シンガポールにはこうした実証の場が豊富に存在しており、AIを活用した都市交通管理システムや高齢者支援ロボットの導入などが、社会インフラとして多数機能しています。このような「挑戦しやすい環境」がスタートアップの成長にとって大きなアドバンテージとなっており、投資が加速する結果へとつながっています（図１）。

2024年には「スマートネーション2.0」が打ち出され、「成長」「コミュニティ」「信頼」をキーワードに、テクノロジーをより効果的に活用して未来を変革し、ともに国を形作ることを目指しています。

図1　シンガポールのプライベートエクイティ/ベンチャーキャピタル投資額の推移



出所：Duff & Phelps

3. エコシステムの醸成

スタートアップ企業を支援する投資家・人材・イベントを、シンガポール政府や大学が包括的に支援しており、こうしたスタートアップエコシステムが整っていることもシンガポールの特徴です。

スタートアップ支援の政府機関だけでも、シンガポール企業庁（ESG）やシンガポール経済開発庁（EDB）、情報通信メディア開発庁（IMDA）があり、特にIMDAは「スマートネーション構想」の中心機関として、技術開発の支援やスタートアップとの連携を推進しています。

また、政府は資金面でも手厚く支援しており、ベンチャーキャピタルとの共同出資や助成金の提供、スタートアップ向けの税制優遇などを通じて、起業初期におけるハードルを大きく下げるサポートを行っています。

【政府による支援の例】

＜資金支援のサポート＞

Startup SG Founder
- 起業家を対象に、５万ドルを助成
- シンガポール国民（永住権保持者含む）であること、国内の会社登記が６カ月以内であることが条件

Startup SG Equity
- 官民共同投資スキーム
- スタートアップ投資において最大５割を助成。助成上限は 200万ドル（ディープテックは800万ドル）

Startup SG Accelerator
- アクセラレーターやインキュベーターへの助成を提供

＜マッチング、アクセラレーション＞

Startup SG Infrastructure
- 大学や研究機関、アクセラレーター、インキュベーターなどとの連携の下、国内３カ所でイノベーションを促進するための施設を整備
- 重点分野として、バイオ・医薬や情報通信・メディア、都市ソリューション、（電子）工学、先端製造、水技術などがある

EntrePass
- 外国籍の起業家や投資家などに最長１年の滞在ビザを付与。家族帯同も可能。ビザは２年単位で繰り返し延長申請が可能

Global Ready Talent
- 企業や国内大学に対して、在籍３年以内の社員、学生を国内外でインターンシップに参加させる際に派遣費用の助成を提供
- 派遣費用、インターン費用の最大７割（上限５万ドル）を政府が負担

日系企業においても、日本とシンガポールの企業・大学・研究機関等のオープンイノベーションを促進するための新たな連携枠組みである「日本・シンガポール共創プラットフォーム（JSCCP）」が2024年に立ち上がるなど、各種支援体制が構築されており、外資企業にも門戸が開かれています。外資企業にとってもシンガポールは実証の場として有効であり、シンガポールでのスタートアップの成功は、東南アジアや世界への拡大可能性を秘めた大きなビジネスチャンスといえるものです。

こうした各種支援の結果、さまざまな調査でもシンガポールのスタートアップエコシステムは世界の上位に位置付けられています[※1]。

4. おわりに

シンガポールは、戦略的な位置づけと国家主導の包括的な支援を背景に、スタートアップにとって極めて魅力的なエコシステムを築いてきました。「スマートネーション構想」を通じて、国全体が実証実験の場として機能し、技術革新の担い手としてのスタートアップの役割が明確に位置づけられています。今後も東南アジア経済の成長とともに、シンガポールはスタートアップの一大拠点としての地位をさらに強固なものにしていくと考えられ、そのためには持続的な人材育成、国際的な連携、そしてイノベーションの推進が引き続き重要なカギになると思われます。

※1　イスラエルの調査会社StartupBlink社の「Global Startup Ecosystem Index Report 2024」で世界第５位、米国Startup Genome社の「The Global Startup Ecosystem Report 2024」で世界第７位となっている。